

## 台湾

## 好調な内外需が景気を下支え

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 研究員 呉子婧  
 wu.zijing@jri.co.jp

## ■輸出と消費が増加

台湾の1～3月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%の増加にとどまり、前期の同+2.3%から減速した(右上図)。輸入が同+5.5%と大幅増となったことが全体の伸びを押し下げたものの、需要は総じて堅調に推移した。

需要項目別にみると、輸出は同+3.9%と前期(同+1.0%)から伸び率を高めた。人工知能(AI)関連の需要増加等を背景に、世界的な半導体需要が持ち直しており、輸出を牽引した。内需も底堅く推移している。企業は設備投資意欲を高めており、総資本形成は同+1.7%と2四半期連続で増加した。家計も消費支出を積極化しており、個人消費は同+0.7%と7四半期連続で増加した。定期給与が増加しているほか、失業率は3%台前半と低位に抑えられる等、雇用所得環境が改善しており、個人消費を後押ししている。

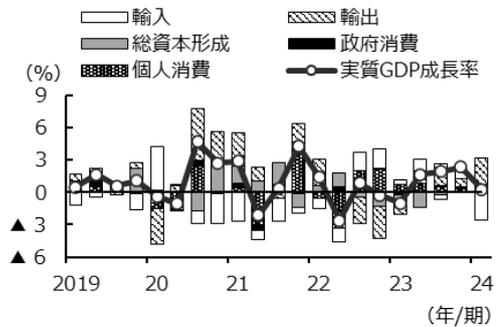
先行きの台湾経済は、好調な内外需要に支えられて、回復を続ける見通しである。AI関連の需要が引き続き増加するほか、パソコンやスマートフォンが買い替え期に差し掛かることを背景に、半導体関連の輸出が増加する見込みである。雇用所得環境の改善が続くほか、台湾株の上昇で資産効果も強まることから、個人消費は引き続き堅調に推移すると予想される。

## ■対中関係の悪化がリスク

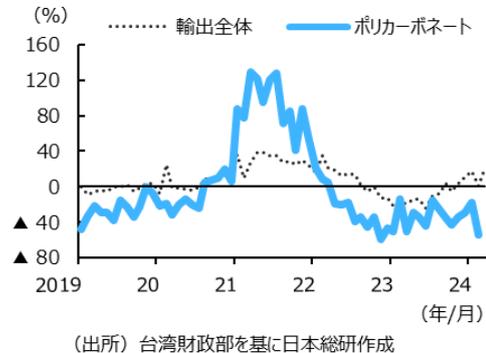
頼新総統の就任式が5月に実施されたが、新総統のもとでも対中関係が悪化し、台湾景気が下押しされるリスクがある。中国政府は4月に台湾のポリカーボネート(プラスチックの一種)に対して9.0～22.4%の反ダンピング関税を課すこと(適用期間は5年)を発表した。中国政府は、2022年11月に同製品に対するアンチダンピング調査を開始し、2023年8月には対象企業からの輸入に対し保証金の徴収を開始したため、台湾による同製品の輸出はすでに減少している(右下図)。今回の措置で一段の減少が避けられないと考えられる。台湾の輸出全体に占めるポリカーボネートの割合は0.15%(2023年)と景気全体への影響は軽微であるが、今後、中国政府が他の財にもこうした措置を発動する可能性があることに注意する必要がある。

台湾政府は、米国最大のプラスチック見本市「NPE2024」やインドの展示イベント「台湾エキスポ in インド2024」にポリカーボネートを出展する等、輸出先の分散化を図っている。今後、台湾政府や企業が販路の分散でリスクを低減できるかどうか安定成長継続のカギを握っている。

＜実質GDP成長率（前期比）＞



＜輸出額の推移（前年同月比）＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。